

徳島市行財政力強化プランの取組状況について

1 概要

徳島市では、本市を取り巻く環境変化に迅速かつ的確に対応するために、これまでの健全化の取組みだけでなく、職員力や組織力等の様々な「力」を強化しながら、行政運営機能や行財政基盤の強化を図り、「行財政力」の強化を目指すため、平成26年度から平成29年度までの4年間を計画期間とする「徳島市行財政力強化プラン2014－健全化から強化へ－」を策定した。

この強化プランでは、「4つの基本的な方針」に基づき、「産業振興の推進」や「情報発信力の強化」、「職員力の強化」等、38の取組項目を定めており、取組初年度の平成26年度は、主に次の視点で本市の「行財政力」の強化に向けて取り組んだ。

(1) 都市機能の強化や安定的な財政運営の実現に向けたビジョン等の策定

都市機能の強化に向けた体制を構築するための「徳島市産業振興ビジョン」や、周辺市町村との連携による都市基盤の充実に向けた「一般廃棄物中間処理施設整備に係る基本計画」、満足と安心と信頼の市民サービスを提供するための「徳島市子ども・子育て支援事業計画」、「徳島市立保育所第2期再編計画」及び「徳島市立幼稚園再編計画」、環境変化に順応できる安定的な財政運営の実現に向けた「徳島市交通局経営計画」や「徳島市民病院経営強化プラン」を策定する等、平成27年度の本格的な取組みに向けた準備を行った。

(2) 情報発信力や職員力の強化等

本市の魅力を戦略的に全国へ発信するシティプロモーションの取組強化や、行動変革講座や意識改革講座の実施による職員力の強化、公証人相談の新規実施や弁護士相談の拡充等による市民本位のサービス提供等、行政運営機能の強化に取り組んだ。

(3) 強化プラン策定後の環境変化への迅速かつ的確な対応

平成26年4月1日から施行された消費税の引上げに伴う臨時福祉給付金等の給付や、人口減少を克服するための施策の検討等、強化プラン策定後の環境変化に対しても、プロジェクトチームを設置し、全庁的な体制で対応する等、迅速かつ的確に対応した。

2 平成26年度の取組み〈主な実績：「4つの基本的な方針」別〉

具体的な取組内容については、5ページ以降の[参考](#)のとおり

(1) 徳島東部地域をリードする拠点都市の創造

- ① 中核市及び連携中枢都市圏制度に関する国の動向について情報収集を行い、今後の本市の方向性等について検討を行った。
- ② 本市の産業が持続的に発展していくために、地域の資源や特性を活かした独自性のある産業の発展を促進するとともに、新たな産業を創出する等、中・長期的な視点に立った地域経済活性化に向けて、徳島市産業振興ビジョンを策定した。
- ③ 心おどる水都・とくしま発信プラン後期アクションプログラムに基づき、「徳島ひょうたん島博覧会」の開催等を通じて「水都・とくしま」の魅力を発信する等、シティプロモーションの強化に努めた。

(2) 加速する地方分権に向けた行政運営システムの構築

- ① 徳島市子ども・子育て支援事業計画の円滑な実施や生活保護受給者を含む生活困窮者を総合的に支援する体制の強化等、社会情勢に対応した組織の設置について検討した。(平成27年4月1日施行)
- ② 職員の専門的知識を強化する職場研修(OJT)の活性化を図るため、行動変革講座や意識改革講座を実施した。
- ③ 人口減少に伴う課題の調査・研究や人口減少を克服するための施策を検討するため、幅広い部局の若手職員で構成する徳島市人口減少対策プロジェクトチームを設置した。

(3) 市民とのパートナーシップのさらなる推進

- ① 市民ニーズの変化に対応するため、公証人相談の新規実施や弁護士相談の拡充等、市民相談窓口の充実を図った。
- ② 地域住民が地域内の課題解決に取り組み、地域の人と人とのつながりや絆をつくることを目指す地域の絆づくり支援事業を実施し、地域における防災減災対策、高齢者の見守り事業及び新たな地域自治組織の創設準備等、8つの事業を選定した。(平成27年度から事業実施)
- ③ 市政の課題解決につなげるため、大学の持つ専門知識や技術のサポートを受ける等、徳島大学、四国大学及び徳島文理大学との連携の拡大を図った。

(4) 柔軟に対応できる行財政基盤の確立

- ① 国民健康保険料等の口座振替について、市民の利便性を高め、収納率の向上を図るため、口座振替の手続きが市役所の窓口でもできる「ペイジー※口座振替受付サービス」を四国で初めて導入した。

※ペイジー=pay easy

- ② 平成26年度末で終了する徳島市営バス事業経営計画の取組みを踏まえ、今後の公共交通が果たすべき役割を維持しつつ、効率的な運営と質の高いサービスの提供による収益の確保と経費の節減に取り組むため、徳島市交通局経営計画を策定した。
- ③ 地域医療において担うべき役割と責任の検証を行い、急性期を担う中核病院として、医療の質の向上と経営の安定化に向けた方向性を示した徳島市民病院経営強化プランを策定した。

3 平成27年度の取組み〈主な計画〉

(1) 徳島東部地域をリードする拠点都市の創造

- ① 徳島市産業振興ビジョン及び徳島市中小企業振興基本条例に沿った取組みを具体化していくため、販路拡大支援事業や人材育成事業等に取り組む。
- ② 本市の魅力を市内外に情報発信するため、ホームページをリニューアルし、シテプロモーションに資するサイトの充実を図る。(平成28年度から公開)
- ③ 次期定住自立圏共生ビジョンを策定する等、周辺市町村との広域連携強化に取り組む。

(2) 加速する地方分権に向けた行政運営システムの構築

- ① 職員の能力及び実績に基づく人事管理の徹底を図るため、地方公務員法に定められた人事評価制度の導入について検討する。
- ② 職員の法令事務能力の向上や社会福祉に関する相談の充実を目指すため、外部人材の活用について検討する。
- ③ 徳島市人口減少対策プロジェクトチームでの調査・研究を踏まえ、地方創生にかかる本市の「総合戦略」を策定し、人口減少の克服に向けた取組みを推進する。

(3) 市民とのパートナーシップのさらなる推進

- ① 市民サービスの向上を図るため、個人番号カードを利用した住民票の写し等のコンビニ交付の導入について検討する。
- ② より良い子育て環境を整備することを目的に策定した徳島市立保育所第2期再編計画に基づき、機能強化や幼稚園と保育所の一体的運営に向けた取組み等を開始する。
- ③ 教育環境の充実を図るために策定した徳島市立幼稚園再編計画に基づき、再編の準備に取り組む。

(4) 柔軟に対応できる行財政基盤の確立

- ① 市税徴収率等の向上や納税者等の利便性の向上を図るため、クレジットカード決済等、さらなる多様な納付方法について検討する。
- ② 公有財産の維持保全やライフサイクルコストの低減、財政負担の平準化を図るため、公共施設等の総合的な管理計画の策定に着手する。
- ③ 公共交通が果たすべき役割を維持しつつ、収益の確保や経費の節減に努めるため、市内中心部を運行する10路線のうち3路線の運営を市長部局に移行し、経営の効率化を図る等、徳島市交通局経営計画に基づいた取組みを実施する。
- ④ 地域がん診療連携拠点病院の機能を充実した「がんセンター」を設置し、特色ある取組みを進めるとともに、市民病院ブランドのさらなる向上を目指す等、徳島市民病院経営強化プランに基づき、医療の質の向上と経営の安定化に取り組む。

4 計画の推進体制等

計画の推進体制については、「行財政力強化市民会議」を開催し、強化プランの取組みに対して、市民の意見を反映するとともに、ホームページや広報紙等を通じて、強化プランの進ちよく状況をわかりやすく公表する。

また、庁内の体制としては、「行財政力強化推進本部」を中心に、全庁的な体制で行財政力の強化に取り組むとともに、職員向け情報紙「行財政力強化NEWS」の配信により、強化プランの進ちよく状況等について全職員で情報の共有を図ることで、職員の一体的な取組みを推進する。

なお、強化プランの取組みについては、おおむね平成28年度を目途に評価・検証や改善・見直しを行い、より実効性の高い取組みとする。

行財政力強化プランの取組み【平成26年度】

1 徳島東部地域をリードする拠点都市の創造（8項目）

(1) 都市機能の強化に向けた体制の構築

取組項目	1 新拠点都市の創造推進
担 当	企画政策課、行財政経営課、全部局
目 標	○徳島東部地域の持続的な発展のため、地域をリードする拠点都市創造に向けた体制づくりを目指す。
取組内容	○中核市及び連携中枢都市圏制度に関する国の動向について情報収集を行い、今後の本市の方向性等について検討を行った。 ○先進市への視察により、中核市の事務等について、情報収集・調査を行った。

取組項目	2 産業振興の推進
担 当	経済政策課
目 標	○産業振興ビジョンに基づく事業実施により、地域の新たな需要の創造や雇用の創出を図る。
取組内容	○本市の産業が持続的に発展していくために、地域の資源や特性を活かした独自性のある産業の発展を促進するとともに、新たな産業を創出する等、中・長期的な視点に立った地域経済活性化に向けて、徳島市産業振興ビジョンを策定した。 ○遊休資産調査（平成25年度実施）を基に、県外企業等からの問い合わせに対して、空き事務所等の情報を提供した。 ○中小企業に勤務する社員の人材育成を目的として、社員のスキルアップ研修9講座を開講した。 ○市役所に起業・創業等に関する相談窓口を設置し、起業・創業支援の推進を図った。

取組項目	3 情報発信力の強化
担 当	企画政策課、広報広聴課、文化振興課、経済政策課、観光課、農林水産課、関係課
目 標	○産学官民が一体となったオールとくしま体制で、市内外に向けて効果的・積極的な情報発信を行う。
取組内容	<p>○とくしまシティプロモーション推進協議会を開催し、心おどる水都・とくしま発信プラン後期アクションプログラム（計画期間：平成26年度～平成28年度）を策定した。</p> <p>○徳島ひょうたん島博覧会の開催等、各種シティプロモーション活動を実施した。</p> <p>○公募連「心おどる水都・とくしま連」を結成し、市役所前演舞場等で阿波おどりを踊る参加体験型の事業を実施した。</p> <p>○広島市他5市において、県外観光キャンペーンを実施した。</p> <p>○市内6小学校において、阿波おどり育成出前講座を開催した。</p> <p>○シティプロモーションWEBサイト、トクシイのフェイスブック等を活用し、本市の魅力に関する情報発信を行った。</p> <p>○徳島市芸術文化創造アドバイザーを中心とした文化団体等のネットワークを強化し、文化活動のさらなる促進や情報発信を行った。</p> <p>○徳島市広域観光案内ステーションにおいて、観光・宿泊案内や物産案内等を展開した。</p> <p>○東京・高円寺阿波おどりの開催中に、スタチを無料配布する等本市の知名度向上を図った。</p> <p>○藍場浜公園で「とくしま食材フェア」を開催し、本市の地産地消の取組みをPRした。</p>

取組項目	4 国際化の推進
担 当	総務課、さわやか窓口相談室
目 標	○国際化推進に向けた基本的な考え方を整理する。
取組内容	○他都市の多文化共生の推進に係る指針や計画等の策定状況について調査を行い、計画等の収集を行った。

取組項目	5 危機管理力の強化
担 当	危機管理課、関係課
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ○大災害や危機事象発生時における職員対応能力等を向上し、市民の被害軽減を図る。 ○防災意識の啓発及び災害時の迅速かつ的確な支援を実施し、外国人住民の被害軽減を図る。
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ○避難拠点施設となっている小・中学校及び高校において、初動要員となる本市職員を対象に、発電機等の資機材取り扱い訓練を実施した。 ○徳島市新型インフルエンザ等対策行動計画を策定した。 ○住民課外国人コーナーの窓口に外国語版リーフレット（英語・中国語）を配布し、地震・津波災害に関する意識啓発を図った。

(2) 周辺市町村との連携による都市基盤の充実

取組項目	6 徳島東部圏域におけるマネジメント能力の強化
担 当	企画政策課、関係課
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ○圏域市町村との連携を図るため、中心市としてのマネジメント能力を強化する。
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ○徳島東部地域定住自立圏を形成する近隣市町村と連携・協力し、病児・病後児保育事業等、各種施策に取り組んだ。 ○定住自立圏共生ビジョン懇談会を開催し、取組内容の検証を実施した。 ○マスメディア向けに「定住自立圏プレスリリース」を毎月発行し、圏域市町村における行事予定等の情報発信を行った。 ○情報誌「結ぶ」を発行し、圏域内の市町村役場や図書館等に配布し、圏域住民に定住自立圏構想の取組みをPRした。

取組項目	7 観光連携による都市の魅力向上
担 当	観光課、とくしま動物園、社会教育課、関係課
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ○圏域市町村の地域資源を活かした観光連携により、都市の魅力を向上させる。 ○市内の観光客入込数の増加を図る。 ○市内宿泊者数の増加を図る。
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ○徳島東部地域体験観光市町村連絡協議会を開催し、会員市町村間の連携を深めた。 また、観光客等の利便性の向上を図るため、季刊誌の発行（年4回）や公式ホームページでの情報発信（通年）、県外キャンペーン（11月に八王子市）等に取り組んだ。 ○眉山魅力アップ計画に基づき、眉山山頂への新たな観光展望施設や既存展望休憩施設の改修のための設計等を実施した。 ○徳島市立図書館でのとくしま動物園パンフレットの配布や動物の絵柄をラッピングした市バスの運行を開始する等、庁内連携に取り組んだ。

取組項目	8 ごみの広域処理体制の検討・推進
担 当	環境施設整備室
目 標	○周辺市町村との連携によるごみの広域処理体制を推進する。
取組内容	○関係7市町村で構成する徳島東部地域環境施設整備推進協議会において、一般廃棄物中間処理施設整備に係る基本計画をとりまとめた。

2 加速する地方分権に向けた行政運営システムの構築(6項目)

(1) 組織マネジメント機能の強化

取組項目	9 組織力の強化
担 当	人事課、行財政経営課、関係課
目 標	○組織の機動性を強化し、効果的・効率的な行政運営を目指す。
取組内容	○徳島市子ども・子育て支援事業計画の円滑な実施や生活保護受給者を含む生活困窮者を総合的に支援する体制の強化等、社会情勢に対応した組織の設置について検討した。(平成27年4月1日施行) ○人口減少に伴う課題の調査・研究や人口減少を克服するための施策を検討するため、幅広い部局の若手職員で構成する徳島市人口減少対策プロジェクトチームを設置した。 ○臨時給付金事業推進室(平成26年2月設置)を活用し、臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金の迅速かつ適切な給付に、全庁的な体制で取り組んだ。

取組項目	10 政策形成力・シンクタンク機能の強化
担 当	企画政策課
目 標	○行政課題に関する調査・研究を行い、政策形成力を強化する。 ○大学等と連携することで、市政の課題解決につなげる。
取組内容	○シンクタンク機能の強化として、本市の現状と課題を分析するため、大学と共同して調査・研究する取組みを進め、大学の持つ専門知識や技術を本市事業へ反映した。

取組項目	11 情報システムの最適化
担 当	情報推進課
目 標	○情報システムの最適化による行政運営の効率化を目指す。
取組内容	○電子自治体を目指すための体制や電子自治体に対する市民ニーズについて、徳島県・市町村情報化推進協議会等から情報収集を行った。 ○自治体クラウドの導入による効果や移行にあたっての課題等について、総務省ホームページ等から情報収集を行った。

取組項目	12 監査機能の充実
担 当	監査事務局
目 標	○効果的・効率的な監査の実施により、監査機能の強化を図る。 ○専門的な立場からさらに精度の高い監査を実施する。
取組内容	○監査委員の見識を高め、監査事務の充実を図ることを目的とした全国都市監査委員会の実施する事務研修会等に参加した。 ○外部監査制度の導入について、他都市における実施状況の情報収集を行った。

(2) 政策実現に向けた職員力の向上

取組項目	13 職員力の強化
担 当	人事課、企画政策課、総務課、会計課、全部局
目 標	○職員の意欲と能力向上を図り、職員力を強化する。
取組内容	○新規採用職員の所属長・指導員等に対し、実務指導者研修を実施した。(77人受講) ○OJTに役立つファシリテーションスキルの習得を目的とした行動変革講座を実施した。(34人受講) ○職場での人材育成(OJTの重要性等)をテーマとした意識改革講座を実施した。(154人受講) ○OJTを推進する職場風土を目指し、専門研修「職場風土改革講座」を実施した。(55人受講) ○職場研修で講師となる職員を養成するため、外部研修機関が主催する研修へ職員2人を派遣した。 ○新規採用職員研修において、「行財政力強化プラン」に関する講義を実施した。(57人受講) ○新規採用職員研修において、「シティプロモーションの概要と阿波おどり演習」に関する講義を実施した。(55人受講) ○基本研修の7階層で「行財政力強化プラン」に関する講義を実施した。(165人受講) ○財務事務研修の内容を拡充した「実務実践力強化合同研修」を実施した。(207人受講(平成26年9月末現在)) ○四国自治体中堅職員交流に職員3人を派遣した。 ○「とくしまカメラ女子部」(平成26年度の自主研究グループ)の実施するイベント活動等を支援することで、研修成果の有効活用につなげた。 ○新規採用職員に対し、文書事務及び法令事務の研修を行った。 ○ファイル担当者に対し、文書事務・ファイリングシステム等についての研修を行った。 ○会計事務に対する総合的な知識の習得を目的として、各所属長を対象とした職員研修を新たに実施した。

取組項目	14 活力ある職場風土の醸成
担 当	人事課
目 標	○人材育成基本方針に基づく取組みを推進し、職場の活性化及び職員の行動変革を図る。
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ○年間研修計画を、ポータルサイトに掲載して職員への周知を図った。 ○新任課長補佐に対し、「人事評価研修」を実施した。 ○職場における人材育成をテーマとした「意識改革講座Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」を実施した。 ○「平成26年度四国地区公務研修協議会」における協議事項として「自己啓発活動活性化に向けた取組み」を提出し、他都市の現状を調査した。

3 市民とのパートナーシップのさらなる推進（11項目）

(1) 満足と安心と信頼の市民サービスの提供

取組項目	15 市民本位のサービス提供
担 当	さわやか窓口相談室、総務課、人事課、住民課、農業委員会事務局、関係課
目 標	○市民サービスの向上や親切・丁寧な接遇に努めることにより、市民満足度の向上を図る。
取組内容	○個人番号カードを利用した住民票の写し等のコンビニ交付について、先進市の状況について調査を実施した。 ○公証人相談を新たに月1回実施するとともに、弁護士相談を毎週水曜日に加え、毎月第2金曜日にも実施することとし、さらに、司法書士相談を週2回から週3回に増やす等、相談体制の充実を図った。 ○行政不服審査制度改正への対応として、審査庁、審理員及び第三者機関の相互関係や役割分担等を踏まえ、審査体制（それぞれの補助組織を含む。）のあり方について検討を行った。 ○農地関連手続きに係る各種様式をダウンロードできるようにする等、ホームページを見直した。

取組項目	16 社会保障制度改革の推進
担 当	子ども・子育て新制度準備室、子育て支援課、保育課、介護・ながいき課、関係課
目 標	○高齢者3分野（医療・介護・年金）及び子ども・子育て分野の改革のうち、本市の主体的・積極的な取組みが求められる子ども・子育て及び介護保険制度の充実を図る。
取組内容	○徳島市子ども・子育て支援事業計画を策定し、教育・保育等の提供体制の確保と業務の円滑な実施に向けた体制について検討した。（平成27年4月1日施行） ○第6期徳島市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画（計画期間：平成27年度～平成29年度）を策定した。

取組項目	17 子どもが健やかに成長するための就学前施設・小中学校の整備
担 当	子ども・子育て新制度準備室、保育課、学校教育課、関係課
目 標	○子ども・子育て支援新制度に基づく質の高い教育・保育等の提供により、市民サービスの向上を図る。 ○小中学校の適正な学級規模の確保を図り、教育効果を高める。
取組内容	○徳島市立保育所第2期再編計画を策定した。 ○待機児童解消に向けた緊急対策として市立保育所の機能強化を行うとともに、私立認可保育所の施設整備への補助を実施した。 ○徳島市立幼稚園再編計画を策定した。 ○小中学校の再編に向けて、保護者や学校関係者、行政関係者等による意見交換会を行い、今後の方向性を検討した。

取組項目	18 社会保障・税番号制度への適切な対応
担 当	情報推進課、総務課、行財政経営課、関係課
目 標	○番号制度の適正な運用により、行政手続きを簡素化し、市民の利便性の向上を図る。
取組内容	○社会保障・税番号制度に関係する部局長で構成する「取組項目18部会」を設置し、本市では77事務で個人番号を利用すること等、番号制度に係る本市の方針を迅速に決定した。 ○「取組項目18部会」の下部組織である「社会保障・税番号制度導入連絡協議会」において、条例改正に向けた準備や業務システムの改修範囲を確定した。 ○住民基本台帳関係事務について、特定個人情報保護評価（PIA）を実施した。

取組項目	19 広報広聴力の強化
担 当	広報広聴課、関係課
目 標	○広報活動の基本目標である「人の心に響き、人の心を動かす広報」を目指す。 ○市民の市政への理解と協力を得るため、幅広い意見・要望を把握し、施策に反映させる。
取組内容	○広報主任会議（約100人出席）を開催し、「今後の徳島市の広報・広聴活動について」の5つの取組方針を周知し、広報力の向上に取り組んだ。 ○「徳島市パブリシティ活動マニュアル」（平成26年8月）を作成し、庁内に周知した。 ○ホームページのリニューアルに向けて、他都市の状況調査を行い、課題の把握・分析を行った。 ○シティプロモーション事業と連携し、フリーペーパー等に本市の行事・イベント等の情報提供を行った。 ○若年層への広報紙の周知や閲読機会の拡大を図るため、市内3大学（徳島大学・四国大学・徳島文理大学）に、広報紙を配布・設置することについて協議を始めた。 ○第4回市民満足度調査を実施し、調査結果を公表するとともに、施策への反映に努めた。 ○若年層の市政ネットモニターを確保するため、市内3大学のほか、若年層の来館利用者が多い施設（動物園等5施設）で募集の周知を行った。

取組項目	20 情報公開制度・個人情報保護制度の適正な運用
担 当	総務課、情報推進課
目 標	○積極的に行政情報を提供するとともに、個人情報の適正管理を図る。 ○情報セキュリティ事故をゼロにする。
取組内容	○積極的に行政情報を提供するため、公表情報や提供情報を更新した。 ○職員向けの情報セキュリティ研修を実施した。（114人受講）

(2) 市民と行政との役割の再構築

取組項目	21 市民の市政参加への機会拡大
担 当	総務課、関係課
目 標	○市民が市政に参加する機会の拡大を図り、市民の声を施策に反映する。
取組内容	○市民参加手続対象施策の進行管理を行い、平成27年1月現在で、市民参加手続対象となる7施策に対し、114人から252件の意見があった。 ○さらなる市民の市政参加を促すため、公表様式の統一や公表場所での卓上プレートの設置等、パブリックコメント手続の広報に努めた。

取組項目	22 NPO等との協働の活性化
担 当	市民協働課
目 標	○NPO等との協働事業を実施し、地域課題に柔軟かつ迅速に対応する。 ○職員研修を通じ、全庁的な協働の機運の高揚を図る。 ○市民からの寄付を地域貢献へ結びつける仕組みを検討する。
取組内容	○様々な地域課題の解決を支援するため、協働事業支援制度として3事業を選定した。(平成27年度から事業実施) ○協働の基本指針(改定版)及びとくしま協働制度を周知するための職員研修を実施した。 ○協働事業の実施に向けて、行政と市民活動団体との間で情報交流会を開催し、情報の共有化及び事業のマッチングを図った。 ○コミュニティファンドについて、他都市の制度を調査した。

取組項目	23 協働推進のための人材育成
担 当	市民協働課、関係課
目 標	○コミュニティリーダーの資質の向上・育成・支援を図る。 ○地域活動を推進する新たな人材を育成し、地域の活性化を図る。 ○地域自らの地域課題解決能力の向上を図るとともに、地域住民としての職員と地域のつながりを深める。
取組内容	○地域活動を推進するコミュニティリーダーの資質をより向上させる方策を研究するため、徳島市コミュニティ研修検討チーム設置要綱を策定し、本市職員とコミュニティ協議会等の連携を強化した。 ○地域で公的活動を行っている団体が、他の団体と連携、協働しながら、地域内の課題解決に取り組み、地域の人と人のつながりや絆をつくる事業を支援するため、「地域の絆づくり支援事業」として8事業を選定した。(平成27年度から事業実施)

取組項目	24 地域防災力の強化
担 当	危機管理課、消防局
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ○地域防災力の強化を図る。 ○市民防災指導員が、地区自主防災連合組織と連携・協力して活動できる体制を築く。 ○地区自主防災連合組織結成率について、平成27年度で100%（平成25年9月：50%）を目標とする。
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ○地区自主防災連合組織に対し、資機材整備費補助、訓練啓発活動費補助及び防災士資格取得補助を実施した。 ○市民防災指導員に対し、フォローアップ研修（防災研修）を実施した。

取組項目	25 地域と連携した教育力の強化
担 当	学校教育課
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ○保護者や地域住民の学校に対する信頼性を高める。 ○保護者や地域住民の様々な意見を参考にし、教育活動の一層の充実を図る。
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ○学校評議員による学校視察や教員との懇談、教育活動への助言により、教育活動の改善を図る等、学校と地域との連携を強化した。 ○学校の養育活動を保護者や地域住民に積極的に公開し、学校運営に対する理解の促進を図るとともに、保護者や地域住民の意見等を今後の学校運営に反映した。

4 柔軟に対応できる行財政基盤の確立（13項目）

(1) 簡素で効率的な市役所づくりのさらなる推進

取組項目	26 職員配置の適正化
担 当	行財政経営課、人事課、関係課
目 標	○行政需要に対応した効果的・効率的な職員配置を実現する。 ○市民サービスの向上と施設管理経費の削減を図る。
取組内容	○平成27年度の職員数は、職員体制の見直しや施設管理の見直し等を行ったが、徳島市子ども・子育て支援事業計画の実施や生活保護受給者を含む生活困窮者を総合的に支援する体制の強化を図ることから、平成26年度比で8人増員となった。 ○弁護士資格を有する任期付職員の採用について、先進市に対し、採用スケジュールや採用条件等の調査を行った。

取組項目	27 外部委託(アウトソーシング)の推進
担 当	行財政経営課、関係課
目 標	○市民サービスに留意し、経費削減を図る。
取組内容	○ごみ処理業務や学校給食調理業務の外部委託の導入について検討した。 ○事務系分野の外部委託（戸籍窓口業務等）に先進的に取り組んでいる東京都足立区での実施状況について情報収集した。

取組項目	28 職員給料・諸手当の見直し
担 当	人事課
目 標	○職員給料・諸手当の見直しを行い、一層の適正化を図る。
取組内容	○平成26年4月から、給料表の切替えに伴う経過措置により支給していた給料を減額した。 ○平成26年の人事院及び徳島県人事委員会勧告を参考に、地域間、世代間の給与の適正配分を図る「給与制度の総合的見直し」を行った。（平成27年4月1日施行）

(2) 環境変化に順応できる安定的な財政運営の実現

取組項目	29 市税の課税客体把握の徹底
担 当	市民税課、資産税課
目 標	○課税の適正化と公平性を確保する。
取組内容	○土地・家屋については現況地目調査・住宅用地調査・未登記家屋調査を、償却資産については未申告事業所の調査を行った。 ○市民税の未申告者（約1,100件）に対し申告要請を行い、約350件の申告を受けた。 ○納税者の利便性の向上と事務の効率化のため、国と連携を図り、電子申告の普及推進を行った。 ○専門講座及びOJTの実施により、職員の課税技術の向上を図った。

取組項目	30 市税徴収率等の向上と債権回収の強化
担 当	納税課、保険年金課、介護・ながいき課、住宅課
目 標	○住民の負担の公平性確保と税収等の安定確保を図る。 ○納税者等の納付における利便性の向上を図る。
取組内容	○国民健康保険料等の口座振替について、市民の利便性を高め、収納率の向上を図るため、口座振替の手続きが市役所の窓口でもできる「ペイジー口座振替受付サービス」を四国で初めて導入した。 ○催告書の送付や未納者宅への訪問を実施した。 ○休日納付窓口を開設した。

取組項目	31 行政サービス水準の適正化
担 当	財政課、関係課
目 標	○公費負担と受益者負担の考え方を明確にし、負担の公平性・公正性や透明性を確保する。 ○減免の統一的な考え方を整理し、公平性・公正性を確保する。
取組内容	○使用料や手数料、利用料金等の状況把握や他都市の調査等、受益者負担の基本方針の策定に向けた準備作業を行った。 ○施設使用料の減免状況の把握や他都市の調査等、施設使用料の統一的な減免基準の整理に向けた準備作業を行った。

取組項目	32 公有財産の計画的な維持管理
担 当	行財政経営課、財政課、関係課
目 標	○公有財産の維持保全、ライフサイクルコストの低減及び財政負担の平準化を図る。
取組内容	○公共施設のライフサイクルコストの低減や財政負担の平準化の方策について検討した。 ○公共施設等の総合的な管理計画の策定に向けて、他都市の状況について調査した。

取組項目	33 未利用財産の積極的な処分・活用
担 当	管財課、関係課
目 標	○未利用財産の売却や貸付等により財産収入の確保を図る。
取組内容	○徳島市公有財産活用推進会議を開催し、未利用財産の処分方法や活用方法について検討を行った。 ○他都市での未利用財産情報提供の実施状況や実施方法について調査した。 ○国の固定資産台帳整備に係る通知や手引き等を参考に、現行の財産管理システムから、GIS（地理情報システム）と本市の固定資産情報を結びつけた固定資産台帳システムへの移行について検討を行った。

取組項目	34 多様な財源確保による財政力の強化
担 当	企画政策課、広報広聴課、管財課、スポーツ振興課、全部局
目 標	○地域づくりに関する支援制度の積極的な活用や広告事業等の推進により、多様な財源の確保を図る。
取組内容	○地域再生計画や構造改革特区制度の活用に向け、情報収集を行い、全庁に提供した。 ○ホームページのバナー広告について、動物園の広告枠数を5枠から6枠へ増やした。（平成27年度から実施）

取組項目	35 事務事業の見直しと効果的な予算編成の推進
担 当	企画政策課、財政課、関係課
目 標	○効果的・効率的な事務事業を推進する。 ○限られた財源の中で、効果的・効率的に予算を編成する。
取組内容	○事務事業評価表の作成等により、各部局の主体的な内部評価を推進する等、行政評価システムをマネジメントし、事務事業の整理等につなげた。 ○徳島市行政評価委員会を開催し、委員から事務事業の見直しに対する助言・提案等の外部評価を受けた。 ○事前ヒアリングや予算編成等を通じて、事務事業の整理・統合、簡素・効率化を推進した。 ○歳入確保や事務事業の見直しを行った努力を最大限尊重する取組みや、人口減少・少子化対策に関する分野等3つの最重点分野に対して、限られた財源を優先配分する等予算の重点化を図った。 ○各部局自らが事務事業の優先順位付けを行ったうえで予算要求を行う取組みを推進した。

取組項目	36 生活扶助の適正実施
担 当	保護課、関係課
目 標	○生活保護受給者を含む生活困窮者が自立しやすい環境整備を図る。 ○扶助費の適正な認定給付を図る。
取組内容	○生活保護受給者を含む生活困窮者を総合的に支援する体制について検討した。(平成27年4月1日施行) ○生活保護法の改正に伴い、不正・不適正受給対策に係る調査権限の強化に向けた対応について、検討部会で協議した。 ○電子レセプトシステムを活用し、診療報酬明細書の点検を行った。また、頻回・重複受診者や向精神薬の重複処方歴のある生活保護受給者に対し、適正受診の指導を実施した。 ○新規のケースワーカーに対し、生活保護法及び関連する他法・他制度について、課内で講習会を実施した。

取組項目	37 経常的な経費の見直し
担 当	財政課、全部局
目 標	○補助金・負担金支出の公平性・公正性を確保するとともに、社会情勢に適合した制度運用とする。 ○経常的な経費を見直し財源の重点化を図る。
取組内容	○補助金の交付に関する基準の策定に向け、他都市の状況調査を開始した。 ○事前ヒアリングや予算編成を通じて、経常的な経費の見直しを行った。

取組項目	38 特別会計・企業会計の経営力の強化
担 当	財政課、関係課
目 標	○各会計における経営の健全化を進め、経営力を強化する。
取組内容	<p>○各会計が、自律的に収益確保や経費削減に取り組むことにより、一般会計からの基準外繰入金の抑制につなげるよう努めた。</p> <p>○平成26年度末で終了する徳島市営バス事業経営計画の取組みを踏まえ、今後の公共交通が果たすべき役割を維持しつつ、効率的な運営と質の高いサービスの提供による収益の確保と経費の節減に取り組むため、徳島市交通局経営計画（計画期間：平成27年度～平成31年度）を策定した。</p> <p>○地域医療において担うべき役割と責任の検証を行い、急性期を担う中核病院として医療の質の向上と経営の安定化に向けた方向性を示した徳島市民病院経営強化プラン（計画期間：平成27年度～平成31年度）を策定した。</p>